



2024年11月14日

各 位

会社名 株式会社イオレ
代表者名 代表取締役社長 冨塚 優
(コード：2334、東証グロース)
問合わせ先 取締役アドミユニット長 貞方 渉
(TEL. 03-6773-9067)

固定資産の減損損失等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第2四半期において、固定資産およびのれんの減損損失等を特別損失に計上することとなりましたのでお知らせいたします。

また、最近の業績動向等をふまえ、2024年5月14日に公表しました2025年3月期通期業績予想について、下記の通り修正することといたしましたので、下記のお知らせいたします。

記

1. 減損損失の計上について

事業環境の変化を背景とした売上の減少及び収益性の低下が見込まれることから、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき検証した結果、固定資産およびのれんの減損損失として463百万円、投資証券評価損として10百万円を特別損失に計上することといたしました。詳細は下記のとおりです。

『休日いぬ部』

新規事業における『休日いぬ部』については、オンライン旅行代理店(OTA)へ成果報酬型広告として顧客を案内するアフィリエイトビジネスから、自らがOTAとなり、直接宿泊施設と取引をすることによる収益力向上を目指して事業を推進してまいりました。昨年9月に旅行業免許を取得し、今年3月末にWEBサイトにOTA機能を実装し、試験運用を行った結果、当初想定していた各指標を下回りました。当初想定していたよりも開発コストが増加したこと、改善するには、さらなる開発投資が必要となることから、慎重に検討した結果、追加投資は一時凍結し、OTA化は時期を見て再検討することといたしました。以上を鑑みてソフトウェアの利用可能性、将来の収益見通しと回収可能性等を勘案した結果、固定資産およびのれんの減損損失を199百万円計上することと致しました。

『らくらく連絡網+ (プラス)』

コミュニケーションデータ事業における『らくらく連絡網+ (プラス)』については、集客強化のための共通基盤として開発投資を進めてまいりました。しかしながら、後述の通り主力サービスである『らくらく連絡網』および『pinpoint』において、大口顧客の継続案件の終了が重なり、収益性が減少しております。これを受けて投資計画の見直しを行った結果、投資を凍結することとしました。この結果、190百万円の減損損失を計上することと致しました。

『旅行』

新規事業における『ポケカル』については、売上は増加しているものの人件費、広告費増により収益性が低下しており当初の計画を下回って推移しております。加えて、上記『休日いぬ部』のOTA化凍結、『らくらく連絡網+』の開発凍結の影響にも加味した収益性の減少をふまえて事業計画を検討した結果、固定資産およびのれんの減損損失を74百万円計上することと致しました。併せて、業務提携により提携先の一部株式を保有しておりましたが、事業計画に遅れが生じており、10百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

2. 業績予想の修正について

(1) 2025年3月期通期業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 4,000	百万円 42	百万円 42	百万円 56	円 銭 21.14
今回修正予想（B）	3,389	▲68	▲65	▲533	▲201.49
増減額（B-A）	▲611	▲110	▲107	▲589	
増減率（%）	▲15.3%	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	3,817	41	43	36	13.86

(2) 業績修正の理由

今期4月に営業力強化を企図した組織再編を行いました。積極的な営業活動を進めておりますが、計画の進捗に遅れが生じております。これに加えて、HRデータ事業においては、『求人検索エンジン』においては、サービス提供事業者のガイドラインの変更、審査の厳格化を要因とした非掲載化、コミュニケーションデータ事業においては、『らくらく連絡網』および『pinpoint』において、それぞれ継続取引の大口顧客案件の終了によりそれぞれ売上が減少いたしました。これらを要因とした売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益、経常利益についても前回予想を下回る見込みとなりました。

加えて、上記1に記載の通り、固定資産の減損損失にともなう特別損失の計上に伴い、当期純利益は、前回予想を下回る見込みとなりました。

こうした状況を業績予想に織り込み、2024年5月14日に公表した業績予想における売上高・営業利益・経常利益・当期純利益をそれぞれ修正いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

以上